

2025 年度(令和 7 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

問題用紙 No. 1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I 次の文章を読み、問 1 から問 7 に答えなさい。

わが国の農業は、農家数、農業就業人口ともに減少の傾向が続いている。政府は農業所得を安定して高めることを目的に、大規模農家の育成と米作中心からの転換を推し進めようと 1961 年に（①）を制定した。しかし、農家の規模は小さいまま農業以外の仕事にも従事する兼業化が進み、同法は 1999 年、（②）の成立とともに廃止された。

政府は食糧管理制度を整備することで、米などの価格を規制しつつ a. 減反をおこなってきたが、1995 年の（③）の施行によって、米は価格と流通の両面において原則自由化された。また、農産物の自由化を進めた GATT の（④）合意に基づき、b. 米の輸入は 1999 年から関税による調整に移行することとなった。現在は少子高齢化が進み、後継者問題が喫緊の課題となっている。後継者がいないために、耕作放棄地になるところも増加している。

今の c. 日本の食料自給率はきわめて低い。また、日本は関税を原則として撤廃することを目指す TPP11 に参加している。これによって輸入農産物が増えて自給率がいっそう低下することを指摘する声もある。そして、食料を輸入に依存する状況が強まると、世界的な凶作が生じた際に十分な食料を確保できなくなる懸念が生じるため、食料安全保障の観点に立って、自給率の向上を求める見解がある。一方、TPP11 への参加を契機として、農産物の輸出拡大の機会を得て、新しい農業の可能性が見込めるとする意見もある。

戦後日本の農政は、農地を所有する者が農業を営む点を基本としてきた。その後 2009 年の（⑤）の改正により、農地を所有しない民間企業であっても農業を営めるようになった。その法律改正の目的の一つには、農地を集約して大規模経営を通じた生産性向上の実現を重視することがある。

その一方で、NPO や個人の（A）が増加している。その場合には規模の拡大を追求するとは限らず、d. 次産業化によって収入を安定化させようとする人も多い。また消費者に目を向けると、e. 食の安全性への意識が高まり、さらに、輸出入において消費する輸送エネルギーの問題などへの疑問を持つ人が確実に増えている。そのような流れに沿って、国内産の食料を求める消費者が目立つようになり、地元の農産物を地元で消費する「（⑥）」の運動が広がってきている。

農業はすべての人間の基礎となる食を守る産業であり、また、里山としての農村は（B）を維持しつつ、治山治水の機能を担う要素をもっている。私たちは多面的な観点から、農業のあり方を考えていく必要があるといえる。

問 1 （ ）の①～⑥に入るべき用語を書きなさい。

問 2 傍線部 a. 「減反」とは何か説明しなさい。

問 3 傍線部 b. に「米の輸入は 1999 年から関税による調整に移行することとなった」とある。これに先立ち、国内消費量の一定割合を輸入することに合意したが、その輸入量を何と呼ぶか書きなさい。

問 4 傍線部 c. 「日本の食料自給率」について、カロリーベースでみたときの日本の自給率にもっとも近いものをア～オから一つ選び、記号で答えなさい。

ア 18% イ 28% ウ 38% エ 48% オ 58%

2025 年度(令和 7 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

問題用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

問 5 () の A および B に入れるべき用語の組み合わせとして正しいものを A～E から一つ選び、記号で答えなさい。

- | | |
|----------|---------|
| ア A : 参入 | B : 美観 |
| イ A : 転換 | B : 生産性 |
| ウ A : 参入 | B : 生態系 |
| エ A : 開発 | B : 生産性 |
| オ A : 転換 | B : 美観 |

問 6 傍線部 d. 「6 次産業化」とは何か説明しなさい。

問 7 傍線部 e. 「食の安全性」に関する次の文章の①～③に入れるべき用語を書きなさい。

2001 年以降、日本国内で (①) に感染した牛が見つかり、消費者の不安と不信が高まった。2003 年には、食の安全を総合的に確保する (②) が制定された。また、商品が生産者から消費者までどのような経路を通って届いたかを追跡できる (③) を導入した。

II 次の A～C の文章を読み、問 1 から問 6 に答えなさい。

A : イギリスで始まった産業革命は、機械化による労働の単純化・標準化を可能にした。資本家は利益を拡大するために熟練労働者を解雇した。そして、新たな労働力として女性や児童を雇用し、低賃金で長時間の労働を強いた。解雇された労働者、劣悪な環境で働く労働者は、機械打ちこわし運動のような抵抗をはかったが、成果はあがらなかった。

このような状況が続くなかった、労働者は自ら団結して不利な立場を克服するための行動を起こそうと考えた。まず労働者は労働組合を結成し、労働条件と生活条件を改善し、地位の向上を実現しようとした。こうして労働運動は拡大し、18 世紀末から 19 世紀にかけて多くの労働組合が組織化され、その流れは各国に波及していく。そして、社会主义思想の広まりとともに、a. 労働運動の国際的組織の結成につながった。1919 年にはベルサイユ条約に基づいて (①) が設立され、第二次世界大戦後は (②) のもとで活動を推進し、国際的な労働条件の改善を手がけてきた。

日本では 1897 年の (③) をはじめとした労働団体が設立された。しかし、治安警察法（1900 年）や (④) (1925 年) などにより、労働運動が厳しい制限を受けたことから、労働条件の改善は進まなかつた。

第二次世界大戦後に、日本国憲法が国民に勤労権（労働権）を認め、労働者には b. 労働三権が保障された。さらに、これらの権利を形にする目的で 1945 年に労働組合法、1946 年に労働関係調整法、そして 1947 年には (⑤) という労働三法が整備された。

B : かつての日本企業の強みは、労働者の企業や職場への高い集団帰属意識・忠誠心にあった。その帰属意識の背景には、採用した新規学卒者を企業内で定年退職まで雇用する (⑥) 、勤続年数が長くなるにしたがって給料と地位が上がっていく (⑦) 、欧米にみられるような産業別・職能別組合とは異なる、企業単位で組織化する企業別労働組合という日本型雇用慣行があった。

しかし、企業の事業活動が国際化して競争が激化し、また不況が続くなかったにあって、従来型の雇用慣行は日本企業の負担になってきた。そこで企業は、人件費を抑えるためにリストラ・チャーリングで労働者の解雇に着手し、非正規雇用であるパートタイマー、契約社員、派遣社員などを増やす措置をとっている。c. 非正規雇用の労働者は、一般的に不安定な雇用形態であるといえる。2015 年に改正された (⑧) は、すべての業務が派遣労

2025 年度(令和 7 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

問題用紙 No. 3

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

働く対象と認めており、それも一因となって非正規雇用の労働者はいっそう増えている。また、能力主義による職務給を賃金制度に導入する企業も増えてきており、日本型雇用慣行は大きな変化の局面に入っている。

正規雇用と比べると非正規雇用の労働者は、仕事の内容や責任の範囲が契約で明確に決められており、企業側がそれ以外の労働を求めるることはほとんどない。しかし、正規雇用と非正規雇用の間には重大な待遇上の格差がある。毎月の賃金が低いことに限定せず、賞与や諸手当がつかない場合もある。社会保険に加入できないケースも多く、人によっては人生の設計が難しくなる問題がある。

非正規雇用の労働者の生活を守るには、同一の労働に対する時間あたり賃金を原則的に同一にする原則、つまり（⑨）を実現させ、さらに d. 雇用を安定化させるための労働法整備や失業した場合に備えた社会保障を充実させなければならない。

C : 女性労働者の増加は著しく、現在の日本においては労働人口の 4 割以上に達している。非正規雇用に限定してみれば、その 7 割弱が女性となっている。賃金や昇進の側面でも男女の格差が存在する。1985 年制定の（⑩）では、事業主に対して募集・採用・配置・昇進・教育訓練の機会を等しく女性にも与える努力を求め、定年・退職・解雇の点では性による差別的待遇を禁止した。その後 1997 年の法改正により、努力義務は禁止規定へと変更され、e. セクシュアル・ハラスメントの防止も事業主の義務となった。さらに、2015 年制定の（⑪）では、企業に女性が働きやすい労働環境を整備することを義務づけた。しかし現状は、管理職に占める女性の割合は先進国の中ではもっとも低い水準にとどまっており、日本企業の課題は依然として根強く残っている。

問 1 傍線部 a. 「労働運動の国際的組織」について、その組織の創設に助言したドイツの経済学者は誰か答えなさい。

問 2 () の①～⑪に適切な語句を入れなさい。

問 3 傍線部 b. 「労働三権」を 3 つ書きなさい。

問 4 傍線部 c. に「非正規雇用の労働者は、一般的に不安定な雇用形態である」とあるが、不安定な雇用形態である理由を、雇用者（企業）の業績という観点と関連付けて説明しなさい。

問 5 傍線部 d. 「雇用を安定化させるための労働法整備」に関連して、1966 年に制定された、職業指導、技能訓練、再就職など労働力需給のミスマッチの是正や雇用の安定化をはかるための法律の名称を書きなさい。

問 6 傍線部 e. 「セクシュアル・ハラスメント」に関連して、2007 年には同じ法律の改正によってマタニティ・ハラスメントも禁止された。マタニティ・ハラスメントとは何か説明しなさい。

2025 年度(令和 7 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

問題用紙 No.4

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

III 次の文章を読み、問1から問5に答えなさい。

日本は地震をはじめ、災害が多い国である。例えば、過去に大きな被害をもたらした大地震として、2024年1月1日の（ア）地震、2014年4月の（イ）地震、2011年3月11日の（ウ）がある。さらに気候変動により、台風や大雨の被害も増加している。こうした背景を踏まえて、私たちは日頃から防災や減災について考え、取り組まなければならないだろう。特に必要な視点として、私たち自身が自ら命を守る（エ）の視点はもちろんのこと、a. 災害時には近隣の住民をはじめ地域で助け合う（オ）の視点も重要である。

ところで、特に災害時において、政府の重要な役割の一つに、国民の（カ）や（キ）の保護があげられる。これらは、国の政府だけではなく、都道府県や市区町村といった（ク）も同様に求められる。一方、大規模災害といった緊急事態の際には、ある程度の個人の（キ）が制限されることは否めないものの、私たちの社会が（ケ）主義に基づいて運営されていることからも、（キ）の制限については、慎重な議論が求められるだろう。

こうした防災を考えるにあたって、地域の取り組みに目を向けて考えてみよう。大きな災害が予測されたり、実際に起きた場合、私たちが避難する先として、近隣の小学校や公民館といった避難所がある。避難所の設置や運営は、市町村が行うことになっているが、災害の規模によっては、避難所には、多くの住民が避難することになる。高齢者や障害を持つ住民に配慮した環境はもちろんのこと、性的（コ）の人々をはじめ、多様な住民にとって、b. 安心安全な運営が求められる。こうした取り組みは、c. 持続可能な開発目標である「（ア）」の達成にとっても有効だろう。今後、予測される災害に向けて、私たちは様々な観点から、防災に備える意識を高めていくことが求められるのである。

問1 ()の(ア)～(コ)に適切な語句を入れなさい。

問2 傍線部 a.について、日頃から地域で必要だと思われる取り組みについて、説明しなさい。

問3 傍線部 b.について、現在、日本では様々な国籍、宗教、文化を持つ人々が暮らしている。こうした人々にとっても快適な避難所のために必要だと思われることを説明しなさい。

問4 傍線部 c.について、解答用紙の下線部に収まる範囲で説明しなさい。

問5 (A)に入る用語をアルファベットで答えなさい。

2025 年度（令和 7 年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

解答用紙 No.1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I

問 1 ①_____ ②_____ ③_____
④_____ ⑤_____ ⑥_____

問 2 _____

問 3 _____ 問 4 _____ 問 5 _____

問 6 _____

問 7 ①_____ ②_____ ③_____

II

問 1 _____

問 2 ①_____ ②_____ ③_____
④_____ ⑤_____ ⑥_____
⑦_____ ⑧_____ ⑨_____
⑩_____ ⑪_____

問 3 _____

問 4 _____

問 5 _____

問 6 _____

受 験 番 号		氏 名		*	*
------------------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと

2025 年度（令和 7 年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

解答用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

III

問 1 (ア) _____ (イ) _____ (ウ) _____

(エ) _____ (オ) _____ (カ) _____

(キ) _____ (ク) _____ (ケ) _____

(コ) _____

問 2 _____

問 3 _____

問 4 _____

問 5 _____

受 験 番 号		氏 名		*	*
------------------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと

2025年度（令和7年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

解答用紙 No.1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I

- 問1 ① 農業基本法 ② 新農業基本法(食料・農業・農村基本法) ③ 新食糧法
④ ウルグアイラウンド ⑤ 農地法 ⑥ 地産地消

問2 稲の植え付けを制限したり、また他の農作物の栽培に変更したりすることで、米の生産量を抑える政策をいう。

問3 ミニマム・アクセス（最低輸入量）

問4 ウ

問5 ウ

問6 農産物の生産だけでなく、それらを商品に加工し、販売も自分たちで行うという農業従事者の取り組みをいう。

- 問7 ① 狂牛病 ② 食品安全基本法 ③ トレーサビリティ

II

問1 マルクス

- 問2 ① 国際労働機関（ILO） ② 国際連合 ③ 労働組合期成会
④ 治安維持法 ⑤ 労働基準法 ⑥ 終身雇用制
⑦ 年功序列制 ⑧ 労働者派遣法 ⑨ 同一労働同一賃金
⑩ 男女雇用機会均等 ⑪ 女性活躍推進法

問3 団結権 団体交渉権 争議権（団体行動権）

問4 企業の業績が悪化したときなどに、契約を打ち切られやすい。

問5 雇用対策法

問6 妊娠や出産を理由として、職場での嫌がらせや降格、解雇、退職強要を行うこと。

受験番号		氏名		*	*
------	--	----	--	---	---

*の欄は記入しないこと

2025年度（令和7年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共、政治・経済】

解答用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

III

- 問1 (ア) 能登半島 (イ) 熊本 (ウ) 東日本大震災
(エ) 自助 (オ) 共助 (カ) 生命
(キ) 自由 (ク) 地方公共団体 (ケ) 民主
(コ) マイノリティ

- 問2 近所の住民と共に避難訓練を行う など

- 問3 避難所の案内などに多言語を使用する

避難所の食事に宗教上の配慮をする など

- 問4 2015年の国連のサミットで採択された2030年までに達成すべき国際目標。

経済・環境・社会の17の目標と169のターゲットに、世界全体で取り組み、「誰一人とり残さない」世界の実現を目指す など

- 問5 SDGs

受 験 番 号		氏 名		*	*
------------------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと